

KEIO INSTITUTE OF EAST ASIAN STUDIES



慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究シリーズ
戦後日中関係と廖承志^{りょうしょうし}——中国の知日派と対日政策^(ジャパンハンズ)

2013年9月30日 初版第1刷発行

編著者——^{おう せつぺい}王 雪萍
発行者——坂上 弘
発行所——慶應義塾大学出版会株式会社
〒108-8346 東京都港区三田 2-19-30
TEL〔編集部〕03-3451-0931
〔営業部〕03-3451-3584 〈ご注文〉
〔 ☎ 〕03-3451-6926
FAX〔営業部〕03-3451-3122
振替 00190-8-155497
<http://www.keio-up.co.jp/>

装 丁——鈴木 衛
カバー写真——時事通信フォト提供
印刷・製本——株式会社加藤文明社
カバー印刷——株式会社太平印刷社

© 2013 Wang Xueping

Printed in Japan ISBN978-4-7664-2087-6

目次

シリーズ刊行の辞	国分良成	i
序章 対日政策と廖承志——分析の視座	王 雪萍・杉浦康之	1
はじめに	1	
Ⅰ 先行研究について	3	
Ⅱ 本書の構成	5	
第1部 廖承志と廖班——人と組織		
第1章 廖承志と廖班の対日業務担当者	王 雪萍	15
はじめに	15	
Ⅰ 廖承志の革命人生	17	
Ⅱ 実務統括者廖承志の見えざる日本観	24	
Ⅲ 戦後中国の対日業務指導体制	31	
Ⅳ 対日業務担当者の育成	35	
おわりに	40	
第2章 日本人引揚と廖承志		
——廖班の形成・展開とその関与	大澤武司	49
はじめに	49	
Ⅰ 日本人管理・教育工作と廖班の源流	50	
Ⅱ 後期集団引揚の始動と廖班の形成	52	
Ⅲ 後期集団引揚の展開と廖班	56	
Ⅳ 後期集団引揚の終結と廖班の制度化	61	

おわりに 64

第3章 中国の対日経済外交と廖承志の役割

——実務統括・政治的調整・象徴

山影 統 75

はじめに 75

I 戦後の新たな対日関係の構築 77

II 日中経済関係の発展 79

III 「以民促官」の限界 83

IV 対日関係の再構築 90

おわりに 99

第4章 中国の対日政策における留日学生・華僑

——人材確保・対日宣伝・対中支援

王 雪萍 107

はじめに 107

I 中国政府と留日学生・華僑団体の関係 108

II 中国の対日業務における留日学生・華僑の役割 111

おわりに 123

第2部 廖班の対日工作をめぐる中国・日本・国府の攻防

第5章 知日派の対日工作

——東京連絡事務処の成立過程とその活動を中心に

杉浦康之 135

はじめに 135

I 戦後日中関係における通商代表部／貿易事務所問題の歴史的経緯 136

II 東京連絡事務処の対日工作の胎動 146

III 日中国交正常化における東京連絡事務処の役割 160

おわりに 180

第6章 日本から見た廖承志の対日工作——自民党親中国派を中心に

井上正也 197

はじめに	197
I 廖承志と自民党親中国派の形成	199
II LT貿易の成立	203
III 拡大する「半官半民」関係	209
IV 廖承志なき日中関係	213
V 日中国交正常化	222
おわりに	226

第7章 廖承志の対日工作と中華民国

——LT貿易協定・廖承志訪日を中心に

戴 振豊 (翻訳：杜崎群傑) 237

はじめに	237
I LT貿易協定に関する日華の外交交渉	238
II 「谷振海」と「山田武雄」の地下情報活動	244
III 廖承志の訪日への中華民国の対策	250
おわりに	256

第3部 現代中国から見る廖承志とその時代

第8章 周恩来と廖承志——中国革命から中日友好へ 胡 鳴 265

はじめに	265
I 廖承志と周恩来との信頼関係の礎	266
II 廖承志の保護者・周恩来	268
III 周恩来・廖承志の対日外交活動の特徴——中日関係発展への示唆	273

第9章 「廖承志時代」をどう理解するか——戦後中日関係の情報政治学 劉 建平 (翻訳：大澤武司・山影 統) 279

はじめに	279
I 戦後中日関係におけるイシューの設定——情報の意義と権力メカニズム	280
II 「人民友好」という言説創造・利益実現のメカニズム	284

Ⅲ 「日本人民」と国家間政治

——情報戦による「人民外交」神話の崩壊 288

おわりに——中日関係の「新時代」は始まったのか? 291

終章 知日派の役割——21世紀の日中関係への示唆 編集委員会 297

I 中国の対日政策における知日派の役割 297

II 知日派と自民党親中国派の共演 299

III 中国人研究者における戦後対日政策への評価
——正統的解釈と「修正主義的」解釈 300

補遺 中国の外交官から見た廖承志

補遺 1 中国外交部日本処元処長・丁民氏が語る廖承志

整理・解題：王 雪萍・井上正也 307

I 対日業務組織の構築と外交部 308

II 文化大革命前期の対日業務 315

III 日中国交正常化交渉をめぐって 320

IV 日中国交正常化後の対日外交業務 324

V 中国政府の日本情報収集と伝達方法 327

VI 対日業務担当者の育成 330

VII 部下から見る上司としての廖承志 332

補遺 2 周恩来ら中国指導者の通訳・周斌氏が語る廖承志

整理・解題：大澤武司 339

I 対日政策機構と廖承志

——国務院外事辦公室日本組を中心として 341

II 人間・廖承志の魅力——その実像に迫る 351

主要参考文献 361

あとがき

王 雪萍 373

索引 377

第4章

中国の対日政策における留日学生・華僑 ——人材確保・対日宣伝・対中支援

王 雪萍

はじめに

廖承志は、1949年12月から中華人民共和国（以下：中国）政務院華僑事務委員会（以下：僑委）副主任委員を担当するようになった。当時僑委責任者である主任委員を務めたのは、廖承志の母親の何香凝であったが、具体的な業務はほとんど廖承志が担当し、彼は中国建国初期の華僑関連政策の作成者および実行責任者であった¹⁾。1952年、廖承志は中国共産党（以下：中共）中央（以下：中共中央）から中国政府の対日業務の総括者に任命された²⁾。

華僑関連業務と対日業務の双方を担当する廖承志が、戦後なお日本に残っていた華僑や留学生と、切っても切れない関係を持つようになったのも当然であろう。しかもこの関係は、廖承志と日本華僑の間だけではなく、戦後帰国できなかった日本への中国人留学生（以下：留日学生）の組織との間にも続いた。このような状況は、欧米諸国の華僑華人社会との関係とは異なるものであった。欧米諸国の華僑団体は基本的に僑委と連絡をとり、留学生組織は通常教育部と関係を結んでいたが、戦後の日本では華僑団体、留学生組織ともに僑委と緊密な関係にあった。

中国建国後、日本は米国の影響を受け、台湾にある中華民国政府（以下：国府）と国交関係を継続し、中国を承認していなかった。このような状況は留日学生・華僑の分裂をもたらした。中国国務院僑務辦公室国外司副司長の朱慧玲は、冷戦構造から戦後日本の華僑組織の分裂について分析し、日本各地で親中国や親台湾といったイデオロギーが異なる華僑総会や華僑連合会などの華僑組織が作られたことを紹介している³⁾。また、華僑と建国後の中国政府との関係についての分析や、一部の団体や個人の回想録を紹介する先行研究はあるものの、踏み込んだ議

論は見られず、これまで親中国系団体や、留日学生・華僑の活動についての学術的な分析はほとんどなされていない。

そこで本章では、公開された中国外交部档案、留日学生・華僑の回想録、筆者が留日学生・華僑、中国外交部の元職員に対して行ったインタビュー調査、留日学生・華僑によって発行された新聞などを資料として、戦後から日中国交正常化までの中国政府と留日学生・華僑団体の関係を整理し、中国の対日政策における留日学生・華僑の役割を明らかにする。本章の分析を通じて、中国政府が帰国留日学生・華僑のなかから対日業務担当者を選抜・育成した過程を分析することで、第1章で説明した大日本組の各部門の日本業務担当リーダーの下で具体的な対日業務に習熟した、長期日本滞在経験を持つ廖班の知日派の起用ルートと育成方法を把握したい。さらに、中国政府が、日本にある留日学生・華僑の団体と個人を通じて行った日本での中国宣伝、対中支援の実態を分析する。

I 中国政府と留日学生・華僑団体の関係

中国成立当初、中国人留日学生・華僑団体はそれぞれ祝賀活動を行い、またメディアや書簡を通じて、成立したばかりの中国政府を支持する態度を表明した。各団体はこのような支持表明を競って行った⁴⁾。中共は日中戦争期から海外に滞在中の留学生や華僑に対して関心を寄せ、帰国促進政策を行っていたが、国共内戦の勝利がより明白になった1949年春以降、中共中央はメディア、電報、書簡などを通じて海外にいる知識人、留学生、華僑に対して、帰国して社会主義建設へ参加するよう要請しはじめた⁵⁾。

この帰国促進政策における留学生・華僑への呼びかけは建国後、政府の行政部門によって実施されるようになった。留学生、専門家の帰国促進政策は、政務院文化教育委員会直属の「辦理留学生事務委員会」（以下：辦委会）が担当した。辦委会の帰国促進政策は中国建国当初、人材不足の問題を解決すべく、より多くのハイレベルな人材の帰国を促進するためのものであった⁶⁾。それに対して華僑関連の業務は、1949年12月1日に設立された僑委が担当した。建国後、大規模な華僑帰国促進政策が実施されることはなかったが、華僑の帰国や親族訪問、祖国の建設状況の見学などに対応することが、僑委設立当初の重要な任務であった。当時僑委の主任は何香凝であり、副主任は李任仁、廖承志、李鉄民、庄希泉が担当していた。僑委の事務所は北京市王大人胡同1号に設置された⁷⁾。廖承志は日中戦争の間にも、香港で華僑関連業務を担当した経験があったため、日本や東南

アジアの華僑との交流が比較的多く、華僑の思考・考え方への理解が深かった。また、廖承志は僑委主任・何香凝の息子であり、ともに王大人胡同僑委のそばの四合院に住んでいた。これらの条件が備わったことから、廖承志は華僑と深く関わり、その業務を担うこととなった。

建国初期、中国政府は留日学生・華僑と連絡をとる場合、二つのルートを持っていた。辦委会は留学生と専門家の帰国業務を担当していたが、建国当初は海外にいる中国人留学生団体や個人の状況について十分には把握できていなかった。1950年以前の業務は、主に海外留学生の状況調査や、自主的に帰国した留学生への対応や仕事の斡旋であった⁸⁾。海外にいる留学生への宣伝や、帰国促進関連の具体的な業務の多くは、中国政府に「親中共団体」と認定されていた海外の学生、研究者団体によって行われていた。それらの団体のうち、「留美（アメリカ）中国科学工作者協会」、「中国留日同学総会」、「中国留徳（ドイツ）同学会」、「留英中国学生総会」、「中国留法（フランス）学生総会」などがよく知られた⁹⁾。

1950年6月、中国留日同学総会（以下：同学総会）は、中華全国学生聯合会から送られてきた書簡を受け取った。書簡には、辦委会の成立と業務範囲、および中国政府が留学生の帰国を促進するという決意が書かれ、留日学生は可能であれば直接辦委会と連絡をとり、できるだけ早く帰国してほしいという要請も記されていた。その後、一部の留日学生には直接教育部帰国留学生招待処から帰国要請書が届いた¹⁰⁾。以上の状況から、建国初期には中国政府が留日学生と連絡をとる場合に統一された窓口がなかったことが分かる。基本的には、案件ごとに異なる部門が連絡し、各部門によって集められた情報が最終的に辦委会の会議で統合された¹¹⁾。

中国政府と留日学生の連絡方法の混乱状況は、1952年以降に変化が見られた。その主な原因は、1952年以降に廖承志が中国政府の対日業務を担当するようになり、留日学生と華僑に対する統一管理を行うことになったからである。この変化は、まず中国政府による留日学生への救済金提供の問題に見られた。辦委会による留学生への経済的な支援は、基本的には帰国旅費の一部を補助する程度であった¹²⁾。しかし、戦後の日本経済が厳しい状況にあっただけではなく、日本政府と国府の反共政策により、親中共派の留日学生は救済金と補助金を受けられない状況にあり、多くの留学生は生活が困難な状態に陥った。留学生の一部は卒業しても仕事が見つからず、仕方なくアルバイトによって生計を立てていたという¹³⁾。この状況に鑑み、1952年9月に中国政府は同学総会に1回目の救済金を送り、1957年まで定期的に送り続けた。この救済金は、同学総会によって400

名あまりの留日学生と華僑学生¹⁴⁾に配布された¹⁵⁾。同学總會幹部も救済金を受け取り、その一部は同学總會の運営費として使われた。この中国政府からの救済金は、留日学生の経済問題を解決しただけではなく、同学總會の愛国活動に資金を提供したことにもなり、結果として、留日学生と中国の関係を強化することに寄与したといえる¹⁶⁾。

前述したように、中国政府の留学生と華僑に対する業務分担から見れば、本来留学生関連の救済金は、高等教育部と辦委會によって配布されるのが正当なルートであるといえるが、同学總會の元主席で、当時救済金の受取、配布も担当していた郭平坦の証言と『中国留日学生報』から、救済金は僑委から送られたことが分かった¹⁷⁾。また、筆者はほかの国に滞在していた中国人留学生に関する辦委會と高等教育部の資料を確認したが、当時救済金を支払った記録は見あたらなかった。『中国留日学生報』によれば、この留学生救済金は、1957年まで留日学生にのみ提供されたものだという¹⁸⁾。さらに、この救済金が送付された時期は、廖承志が日本業務を担当するようになった1952年以降ということから、救済金の送付は廖の指示によるものだと考えられる¹⁹⁾。1956年以降については、日本における中国留学生に関する調査業務も、外交部と僑委が直接東京華僑總會に連絡して業務依頼をしたと中国外交部档案に記されており、辦委會と教育部は同学總會とほとんど連絡しなくなったようである²⁰⁾。

また、同学總會元主席郭平坦へのインタビューからも、1952年以降の同学總會と僑委の関係が浮かび上がってくる。郭は1952年から同学總會の活動に参加しはじめたが、郭の回想によれば、同学總會の業務は一貫して僑委の指導の下で行われ、時々廖承志から直接指示を受けることもあったという。例えば、1956年に中国政府が海外滞在中の中国人知識人の帰国を大々的に呼びかけた後、同学總會は廖承志から自筆の手紙を受け取ったが、その内容は「同学總會に日本にいるすべての知識分子が帰国して国家建設に参加するよう動員することを命じる」ものであったという²¹⁾。

建国後の廖承志と留日学生・華僑の関係は、彼らの帰国運動からも見てとれる。留日学生・華僑の帰国過程について、筆者はすでに別の論文²²⁾で詳細に論述したので、ここでは簡単に紹介する。1953年以降、4,000人近くの留日学生・華僑の帰国が実現できたのは、日中両政府が戦後なお中国に残留していた日本人の帰国について交渉した際に、中国側が要求した結果である。そして、その交渉の中国代表団団長がまさに廖承志であった。廖承志は交渉時に、日本人帰国船の往路（空船）に留日学生・華僑が乗って帰国できるよう要請した²³⁾。また、国府が強

く反対し、帰国予定の留日学生・華僑が乗船できなかった時も、廖が日本政府に働きかけ、留日学生・華僑の大量帰国が実現した。日本人帰国船の往路に乗るという在日中国人の帰国方式は、1950年代末まで続いた²⁴⁾。

II 中国の対日業務における留日学生・華僑の役割

1 対日業務担当者として起用された留日学生・華僑

建国初期に日本から帰国した留日学生・華僑は個人で秘密裏に帰国するしかなかったため、非常に人数が少なかった。留日学生・華僑の大量帰国は、前述したように1953年以降に実現する。1953年の1年間だけで、日本人帰国船の往路に乗って帰国した留日学生・華僑は2,650人にのぼった。1953年から1958年までに合計3,811人の留日学生・華僑が帰国した。これらの留日学生・華僑に仕事を振り分けることが僑委の重要任務になった²⁵⁾。筆者の調査に見られる帰国留日学生・華僑の仕事分配ケースは、以下の3種類であった。

(1) 帰国前から中国政府と信頼関係を築き、帰国後すでに仕事を用意されていたケース

中国建国初期に日本から帰国した留日学生・華僑の大多数は、中共あるいは日本共産党（以下：日共）党員本人およびその家族である。それ以外に、日本の愛国中国人学生と華僑団体のメンバーも、帰国前から国内の機関と連絡していたため、帰国後、直接中央政府あるいは地方政府の部門、研究機関に配属された²⁶⁾。著名な日本華僑リーダーの楊春松一家は、このケースの帰国者に属する。楊春松は、戦後の台湾同郷会と留日華僑総会の成立過程で重要な役割を果たし、留日華僑総会の副会長にも選ばれた人物である。戦後、楊は日本における華僑のリーダーとして活動すると同時に、中国と日本の間を頻繁に行き来し、中共と日共の間の連絡役も担当していた。朝鮮戦争の拡大とGHQのレッドパージによって、楊春松は日本での活動が危険になったため、1950年にまず本人が帰国し、その後楊の3人の息子が神戸から乗船し、青島に向かった。楊春松の夫人と娘たちは1951年5月にパナマ籍の貨物船に乗って天津港に到着した。こうして楊家の家族は3回に分けてやっと帰国が実現した²⁷⁾。楊家の帰国方式から、日本で中共関連の活動を行う危険性がうかがえるだけでなく、建国初期の中国人が日本から中国大陸へ帰国する難しさも理解できよう。

日本の親中共系華僑団体での勤務経験や、台湾で共産主義革命に参加した経歴

から、楊春松は帰国後、日共の「北京機関」でしばらく勤務した。土地改革の仕事を担当した後、僑委に配属され、華僑関連業務を担当するようになった。それ以降、楊春松は廖承志の華僑業務と対日業務の片腕的な役割を果たした²⁸⁾。

日共に入党していた一部の留日学生の状況も楊春松と類似していた。元日共党員の帰国留日学生郭承敏は筆者に「当時日共の中国留日学生・華僑支部にいた中国人構成員3名は、1950年に帰国したが、帰国後全員中共の対日業務関連部門に配属され、日本関連業務を担当させられた」と語った²⁹⁾。

日共党員以外に、中国政府から信頼を得た者には、前述の通り親中国系の留日学生・華僑の団体のメンバーも含まれていた。例えば、同学總會元主席の郭平坦は、1956年に留日知識人の帰国者と一緒に社会主義建設のために帰国した後、直接政府部門に配属され、日本関連の情報を収集する業務を担当するようになった³⁰⁾。同じ同学總會主席を務めた陳峰龍は1953年に帰国した後、すぐに外交部に配属された³¹⁾。大阪華僑聯合会に勤務し、長年中国政府への協力活動を行っていた王英蘭は、梅蘭芳が率いる中国京劇訪問団の訪日時に、警備などの業務も担当していたため、中国政府関係者と幅広く交流していた。その人脈も影響し、王は帰国直後に対日業務担当者として採用され、定年退職するまで日本との交流業務を担当した³²⁾。

(2) 帰国後に審査を受けてから直接仕事を分配されたケース

1953年以降、留日学生・華僑が日本人帰国船の往路に乗って帰国した時の状況については別稿ですでに明らかにしたが、船が天津港に着くと、帰国留日学生・華僑はまず天津市のホテルや招待所にしばらく滞在し、自伝(身上書)³³⁾を書かなければならなかった。その後、彼らを書いた自伝(身上書)などに対する中国政府の政治審査を経て、本人の意思も確認したうえで、僑委が直接就職させるか、あるいは高校や大学に進学させるのかを決定し、さらに就職先も進学先も天津に決められたケースが多い³⁴⁾。1953年に帰国したなかには留学生も数多く含まれていたが、天津で彼らに対応したのは、天津帰僑接待站(僑委と天津市政府の人員によって構成された)であり、辦委会と教育部は留学生を担当する人員を派遣していなかった。楊春松の息子である楊国光の回想によれば、僑委に勤めていた楊春松は当時天津へ出向き、帰国華僑・留学生の対応と就職先、進学先の手配などの業務を担当していたという³⁵⁾。

就職先、進学先の斡旋業務のうち、重要な任務の一つは優秀な対日業務担当者を選抜することであった。建国初期の中国政府の対日業務における大きな問題は、

経歴的³⁶⁾に潔白であり、政治的に信頼性が高く、また言語能力も高い対日業務担当者が著しく不足していたことである³⁷⁾。そのため、帰国留日学生・華僑は中国政府の人材選抜の対象となった。そして、この選抜業務は主に、楊春松、趙安博など、廖承志の下で対日業務を担当した人たちによって行われた。

帰国華僑学生 R の説明によれば、彼が自伝（身上書）を提出してまもなく、中共中央対外聯絡部（以下：中聯部）の担当者は、彼の資料を持って面談しに来た。その担当者によれば、部内の決定で、R は中聯部へ入部し、対日業務を担当することを求められたという。R は、大学への進学を強く希望したが、面談の結果、やはり中聯部への配属に同意した。以後、彼は定年退職するまで、日中交流関連の業務に従事した。R は、中聯部に就職してから当時天津で彼を訪ねてきたのは、後に廖承志の部下の四大金剛の 1 人と呼ばれる趙安博だったことを知った³⁸⁾。

R は帰国前にすでに華僑学校で中国語を勉強し、言語能力も比較的高かった。特に彼の家庭は日本で雇われた貧困家庭であったため、政治審査も問題なかった。R のように、帰国後日本関連業務担当者として選ばれ、すぐに就職したケースは筆者の調査のなかで、少なくなかった。例えば、1953 年に日本人帰国船に乗って帰国した王達祥の経歴も非常に類似している。もともと帰国して大学に進学し、エンジニアになりたかった王は、天津に到着してから帰国留日台湾華僑で北京語を話せない人のために、通訳を 3 カ月間担当した。その業務能力が認められ、業務完了後、中国共産主義青年団（以下：共青团）中央聯絡部に配属され、対日業務担当者になった³⁹⁾。

中国政府は帰国留日学生・華僑から対日業務担当者を選抜すると同時に、一部の帰国者を審査し、政府機関、研究機関、企業に配属した。このような帰国者は主に以下の 3 種類である。

A. 専門性が強く、その専門領域でより能力を発揮できる人々。なかには、帰国後すぐにその専門領域の機関に呼ばれ、就職した人もいる。また自らの専門領域での就職を希望し、就職した帰国者もいた。例えば、言語学者の陳文彬⁴⁰⁾、デザイナーの陳富美⁴¹⁾などである。

B. 北京語のレベルがやや低く、外事関連の応対や、情報収集、通訳、翻訳などの業務が担当できない人々。上海市档案馆所蔵の 1954 年 4 月に上海市人民政府華僑事務委員会党組が作成した「帰国した日本華僑への応対、仕事分配などの業務に関する報告（概略）」は、当時の状況を「中央政府から上海に送られた 710 人のうち、大学卒業以上の学歴を持つ者は 81 人のみ、高校あるいは中学校を卒業した人は 151 人、小学校卒業は 213 人、非識字者は 38 人いる。710 人のうち、

北京語に精通、あるいはある程度分かる人は、たったの66人であった」と記録している⁴²⁾。この資料からも分かるように、当時の帰国日本華僑は知識レベルの低い人が比較的多く、北京語を理解する者も非常に少なかった。帰国留日学生・華僑のこのような状況は、日本からの帰国者の仕事斡旋業務を困難なものとした。結果として、1957年、国務院專家局が作った資本主義国家に滞在している留学生の帰国促進計画のなかで、明確に「日本の留学生に関しては、大量に帰国させるのではなく、レベルが高い人に対して重点的に帰国を呼びかける必要がある。この業務は僑委に担当してもらう予定である」と言明された⁴³⁾。

C. 歴史審査（経歴審査）あるいは、家族・親族・交友関係に問題がある人々。このケースに当てはまる人は、学校を卒業後、日本で就職した経験を持つ場合が多い。就職経験がある人は、その職場の交友関係を調査しにくいいため、本人に対する歴史審査を完了できないことが多かった⁴⁴⁾。また、前掲の上海市档案馆所蔵史料のなかにも、上海に割り当てられた帰国日本華僑710人のうち、「政治的に疑点があり、また継続的に調査する必要のある者は82人いる」という記録が残っている⁴⁵⁾。

以上の状況は基本的に1950年代の早い段階で帰国した留日学生・華僑のものである。日本からの帰国者の増加によって、対日業務担当者の選抜は1950年代半ばに一段落して、その後帰国した留日学生・華僑は、条件的に対日業務担当者に適しても、ほとんどは大学への進学や、企業、研究機関への配属を決められたようである⁴⁶⁾。もちろん、ケース(1)で紹介した帰国前から中国政府と信頼関係を結び、中共のために働いた人は、この類に含まれない。

(3) 帰国後に華僑学校あるいは大学での学習を修了してから就職するケース

帰国時の年齢が比較的低く、高校もまだ卒業していない帰国華僑学生、あるいは北京語のレベルが足りず、直接進学あるいは就職できない帰国日本華僑学生の多くは、北京を含めた数カ所の華僑補習学校で北京語を含めた科目の補習を受けた。華僑補習学校で勉強する期間は、個人の条件によって異なった。華僑補習学校は、北京語の補習が必要な学生のために語学教育を行うことが主な業務であるが、帰国時期の異なる華僑学生が大学や高校への進学時期を待つための調整期間としての機能もあり、華僑補習学校で勉強しながら、国内での生活習慣や学習環境に慣れてもらうためにも有効であったとされる⁴⁷⁾。華僑補習学校での学習が修了すると、それぞれの華僑学生の学力によって、中学校や高校、大学への進学が政府によって決められた。進学先について、華僑学生個人の希望も考慮される

が、最終的には国家の決定に従うことがほとんどのようである。もちろん、北京語のレベルが高い華僑学生は華僑補習学校を経ずに、直接大学に進学するケースもあった。中国建国後、教育改革が迅速に行われたため、1950年代前半から中共の教育を受けた大学卒業生が出てきた。

中共自ら育成した大学卒業生は最も信頼度が高いと考えられ、1950年代半ばから中国政府の人材選抜の重点は、国内の大学卒業生に置かれた。一部の帰国留日学生・華僑は大学で勉強している時、あるいは卒業後に、海外滞在経験による卓越した言語能力が認められ、対日業務担当者として選ばれた。このような人材選抜は、廖承志が直接行う場合、また廖承志の下で各部門の対日業務を担当した責任者が行う場合もあった。例えば、周恩来の通訳として名高い林麗韞は廖承志が自ら選んだ対日業務担当者であった。林の回想によれば、彼女の父親林水永は神戸華僑総会副会長で、当時著名な愛国華僑リーダーでもあった。父親が1952年に帰国し、廖承志と一緒に会食した席に、娘の林麗韞も呼ばれた。当時北京大学の大学生だった林麗韞の日本語と中国語の能力が廖承志に知られ、その後、廖承志は日本から帰国した林を臨時通訳として徴用した。林はその後正式に中共の外事業務関連機関に配属され、長年対日業務を担当した⁴⁸⁾。対日業務担当者として日本から帰国した華僑がより多く選抜された理由として、「廖承志は僑委副主任の職も兼任していたため、帰国日本華僑と接する機会も多かった。また日本華僑の日本語は母国語のようなレベルであり、かつ日本での生活経験も長く、日本人の考え方も理解しているので、対日業務に従事する条件を備えているため、廖承志は帰国日本華僑のなかから対日業務担当者を選抜することが比較的多かった」という分析もある⁴⁹⁾。

大学に進学した帰国日本華僑学生の専攻は、ほとんど入学試験の成績と本人の希望などで決められた。しかし、卒業後の就職先については基本的に政府の決定に従うため、必ずしも勉強した専門と関係があるとは限らなかった。例えば、帰国華僑学生Gは1953年に帰国した時、母国語同然の日本語力を生かして、対日業務の現場に就職したかったが、政府の決定で大学に進学し、ロシア語を専攻した。しかし、卒業後、日本語人材が足りないこともあり、Gは高い日本語力を理由に、国家体育委員会に配属され、その後『北京週報』などの部門で、生涯にわたって日本語を使う日本関連の業務に従事した⁵⁰⁾。

廖承志の四大金剛と呼ばれた4人のうちの3人は、日本への留学経験があったため、彼らの人脈にもより、建国初期に起用された対日業務担当者の多くは、日本から帰国した留日学生・華僑であった。特に、当時中国政府は対日民間外交を

実施することを決定したため、選抜された対日業務担当者は、中央と地方政府の各部門の外事関連機関、あるいは総工会、紅十字会、婦女联合会、共青团などの対日民間業務の多い部門に配属された。中国の中央政府には、周恩来、廖承志、趙安博、孫平化、蕭向前などの知日派がおり、中央と地方の政府部門には日本での生活を経験し、日本を深く理解している帰国留日華僑・学生を配置することで、中国全国の対日業務における知日派人材ネットワークが少しずつ形成されたといえる。これらの人々は、同一の機構に所属するわけではなく、各部門、地方政府に分散していたが、周恩来と廖承志の指導に従い、業務に従事していた。当然、中国の大学卒業生から採用した対日業務担当者も、国内の大学教育レベルの向上に従い、少しずつ増えていくこともあった。早期に採用された留日学生・華僑は、彼らの教育も担当したようである⁵¹⁾。

建国初期の対日業務担当者の人材不足は非常に深刻で、上述の方法で集められた対日業務担当者は、通常、勤務先が決定するとすぐに現場に出て、業務を担当したという。実際の業務についての教育方法は、基本的に仕事をしながら育成する方法を採っていた。つまり、通訳の現場で見学などをしながら、本人にも通訳などの業務に従事させる。通訳の技法、接待業務の注意事項など、現場で先輩や上司の指導を受けながら、能力の向上をめざして、鍛えられたようである⁵²⁾。彼らの育成は、一般的に直属の上司によって行われたが、廖承志が現場で彼らに直接指導することもあった。呉学文や王俊彦によれば、廖承志は対日業務担当者への教育を非常に重視し、彼らに接待計画、訪問計画、報告書の作成方法などを直接指導することもあり、またいかに計画通りに日本人訪問団に應對し、どのように日本への訪問計画を進めるのかなど、細部まで指導することもあった。さらに、廖自身がその実施過程でどの部分に満足し、どの部分に問題があり、不満を持つのか、また問題発生時にどのように処理すべきなのかも具体的に説明した。部下の報告を聞く時、廖承志はいつも各業務のよいところ、悪いところを具体的に指摘し、さらによい対処法としてどうすべきなのかも、親切かつ詳細に説明していたという⁵³⁾。

前述したように、中国建国後日本から帰国した留日学生・華僑は全部で4,000人前後であったが、そのうち対日業務担当者として選ばれた人の割合はそう多くはなかった。それは、北京語を含めた語学の問題や専門性の問題、また経歴審査の問題もあったからである。多くの帰国留日学生・華僑は対日業務に限らず、全国各地の政府部門、研究機関、企業などに配属された⁵⁴⁾。

2 日本における親中世論啓発活動

(1) 同学総会機関紙の『中国留日学生報』

同学総会は1948年の段階ですでに親中共の姿勢を明白に打ち出し、1949年10月1日、中華人民共和国の成立と同時に支持表明をしたほど、親中国の色合いが強い留学生団体である。1952年に廖承志が対日業務を担当してから、中国政府の信頼を受ける団体としての性格はますます強くなった。その信頼は、同学総会のメンバーであることを証明できれば、文化大革命（以下：文革）の際、迫害から逃れられるほどであった⁵⁵⁾。

同学総会の機関紙『中国留日学生報』⁵⁶⁾は、1947年1月に創刊、月2回発行され、日本語と中国語の2言語で編集されていた。発行部数は3,000部程度で、日本全国の中国人留学生や華僑学生などに配布されていた。そのため、中国人留学生のみならず、多くの華僑家庭においても中国を知る重要な情報源であった⁵⁷⁾。

『中国留日学生報』は、1948年から、「中国の学生運動と日本の学生運動」⁵⁸⁾、「中華人民共和国 中央人民政府成立公告（全文）」⁵⁹⁾、「新中国の民族政策」⁶⁰⁾などの中国の政治、社会、新政策に関する紹介記事を掲載するようになり、親中国の宣伝紙としての性格は、国府の駐日代表団にも強く批判されたほどであった⁶¹⁾。

1952年以降、中国国内の状況や政策に関する記事はますます多くなり、毎号中国の政治、社会の動態を紹介し、中国の政策と社会状況の変化を宣伝するメディアになった。その記事は「中国の明暗 明るい太陽と過酷な圧制——外人の眼に映った中国——」⁶²⁾、「台湾さえ守れない国府軍」⁶³⁾、「人民助学金の民主的な評定に関して」⁶⁴⁾、「希望と幸福に微笑む 新中国労働者生活の実態」⁶⁵⁾、「国家から保障された学生生活」⁶⁶⁾などの記事名からも分かるように、国府を批判し、中国の新政策を賛美し、さらに中国の政治、社会だけではなく、労働環境や教育事情などの多岐にわたる情報も含まれていた。特に、1952年以降僑委との関係が緊密になるにつれて、僑委から同学総会へ送られた手紙や指示なども時々『中国留日学生報』に掲載されることもあった⁶⁷⁾。

(2) 通信社の創設

戦後日本で最初に作られた親中共系の通信社は、華僑リーダーの曾永安が責任者、楊春松が推進役として、1947年に創設した中国通信社である。主要な活動は中国の対外報道を翻訳し、編集してから、日本の報道各社、各団体、個人および華僑に届けることであった。中国建国後、中国通信社を基礎に規模を拡大し、亜細亜通信社が創設された。亜細亜通信社は新華社、北京広播電台と協力関係を

結び、日本のメディアとも契約関係を持ち、定期的に日本のメディアに中国情報を提供するようになった。その後、日共と中共の関係悪化の影響で、亜細亜通信社は解散したが、1967年に株式会社中国通信社として再建された。1969年、同通信社は新華社よりニュース受信配布権の特約を受け事業を開始した。以来、「ニュース速報」、「新華社英文ニュース」(日刊)などを発行し、朝日、読売、毎日、共同、NHKなどをはじめとする新聞、通信、放送各社にニュース、写真を提供している。中国通信社は日中間の国交がない状態のなか、中国政府の通信社の機能を果たしたといえる⁶⁸⁾。

(3) 『大地報』の発行

華僑業務を長年担当してきた廖承志の、海外の華僑団体、華僑学校に対する方針は、華僑および留学生団体、華僑学校を長期にわたって存続させることであった。華僑学校に対しても、「愛国主義教育を強化し、親中国の思想を学生に持たせる」という方針を採っていた⁶⁹⁾。新華社の業務も担当していた廖承志は、長期間中共の対外宣伝業務に従事した経験から、海外華僑に向けた宣伝も非常に重視していた。1953年7月、当時同学總會主席だった韓慶愈の回想によれば、彼は日本人帰国船の往路に乗って帰国する留日学生・華僑の乗船代表として中国に戻った時、天津で北京から来た廖承志や楊春松などと会った。当時、韓は帰国して社会主義建設に参加したいと申し出たが、廖承志は海外華僑のなかで宣伝する重要性を説明し、韓に日本に戻って中国語の新聞を出版し、在日中国人に向けて中国の政策を宣伝するように依頼したという。この任務を受けた韓は日本に帰国後すぐに新聞発行の準備作業をはじめ⁷⁰⁾、東京華僑總會と愛国華僑商人の支援を受け、1954年3月1日、日本華僑によって作られた中国語新聞『大地報』が創刊された。初代代表を務めた林慶英は創刊の辞で同新聞の創刊目的を「第一、華僑同胞の大同団結を図る；第二、人類の平和を守る；第三、祖国を愛し、伝統を発揚する；第四、中日両民族の友好を強化する；第五、(在日華僑の) 福利を図る」と書いている⁷¹⁾。

『大地報』は創刊後、日本の華僑に関する情報も多少掲載していたが、紙面の8割以上は中国の情報が占めていた。例えば創刊号では「北京的賓客日益加多為接待華僑建築新僑飯店」⁷²⁾、「中国人口到底有多少？」⁷³⁾、「武漢長江大橋東方第一 自己設計國產鋼料 工程浩大規模空前」⁷⁴⁾など盛りだくさんの中国情報が紙面で躍っていた。このような中国宣伝の姿勢は、停刊までずっと継続した。廖承志が直接指示して創刊した『大地報』は1970年1月まで継続したが、文革の

影響で廃刊せざるを得なかった⁷⁵⁾。

(4) 東京華僑総会機関紙『東京華僑会報』の刊行

親中国の東京華僑総会は日本華僑向けの活動紹介および中国宣伝をするために、1951年に機関紙『東京華僑会報』を創刊した。戦後日本華僑の多くは、華僑二世、三世で、主な使用言語が日本語であったため、『東京華僑会報』の記事も基本的に日本語で書かれていた。

1949年10月に中国が成立すると、東京華僑総会の親中国的な姿勢は明白になった。1951年に創刊された『東京華僑会報』も発刊以降、反国府、親中国の姿勢を貫いていた⁷⁶⁾。1957年5月以降『華僑報』に改称されたが、その姿勢に変化は見られなかった。『華僑報』では、常に日本の外国人政策⁷⁷⁾や華僑の帰国情報⁷⁸⁾、華僑の商売⁷⁹⁾など、日本華僑の生活に関わる情報が多く掲載され、数万人の日本華僑に愛読されていた。ゆえに、『華僑報』は『中国留日学生報』や『大地報』と違って、現在まで継続して刊行されており、在日華僑、特に親中国の老華僑に依然として影響力を発揮している。

3 日本における中国の対日業務への協力

中国政府にとっては、海外に残っていた華僑や留学生、また彼らの組織も同様に中国外交の重要な協力パートナーであった。特に、日中両国は戦後国交がなく、また中国政府は日本に常駐機関も設置できず、日本との貿易や人的交流も日本政府に厳しく制限されていた。この状況下で、日本の親中共系留日学生・華僑団体の役割は無視できないものであった。留日学生・華僑団体は、中国建国後に統合と再分裂を経験していた。そのなかで、東京華僑総会と同学総会を中心に、多くの留日学生・華僑団体は中国建国後すぐに中共側を支持する立場を表明し、また中国政府の日本における活動に協力する団体にもなった⁸⁰⁾。1952年春以降、中国政府は留日学生・華僑の団体との関係を主に僑委および廖承志と連携して発展させていった。その具体的な方法は以下の三つである。

(1) 留日学生・華僑の帰国、烈士の遺骨の送還への協力

前述の通り、廖承志が対日業務を担当するようになってから、留日学生に関する調査活動の指揮系統に変化が生じた。僑委を通じて東京華僑総会に連絡し、東京華僑総会から同学総会に学生に関する調査などの業務が依頼されるようになった。日本の華僑学生も大学進学後、同学総会などの留学生団体の活動に参加する

ことが多かったため、留日学生に対する調査には、華僑学生も含まれた。特に、1954年以降、華僑学生は少しずつ同学総会の主要メンバーになっていった。また、中国政府からの連絡も華僑総会を通じて行われることも多くなったため、留日学生の活動は華僑団体と切り離せない状態であった⁸¹⁾。

留日学生・華僑の集団帰国以外に、同学総会と華僑総会が行った大規模な協力活動として、花岡事件などによる中国人捕虜や労働者の遺骨収集および送還運動が挙げられる⁸²⁾。花岡事件に関する調査は終戦直後に日本の外務省が実施したが、華僑団体による調査は1949年以降であった。各地の華僑団体の調査後、留日華僑総会、同学総会、東京華僑連合会、留日華僑民主促進会、北省同郷会、日中友好協会などによって中国人捕虜犠牲者善後委員会が結成され、各地で中国人捕虜の調査が行われた。1953年2月には、中国人捕虜殉難者慰霊実行委員会が発足した。実質的な調査や日本政府への確認、遺骨の収集作業の大半は華僑総会によって行われたが、同学総会の幹部も夏休みなどを利用して、現地に出向き、問題の調査や遺骨の収集、東京への移送などを担当した⁸³⁾。このような活動は1950年ごろからはじめられていたが、集められた遺骨の中国への送還について、中国政府とも連携するようになった。中国在住の残留日本人引揚交渉の進展に伴い、華僑総会と同学総会は、遺骨の送還についても日中両国政府に解決を要請した⁸⁴⁾。

1953年3月、遺骨送還問題は残留日本人引揚交渉（中国側代表は廖承志）の場で取り上げられ、日本側の協力的な姿勢は『人民日報』によって中国人民に説明された⁸⁵⁾。以降、『東京華僑会報』は、花岡事件や遺骨送還の問題に関する記事を毎号掲載するようになり、遺骨送還に関する日本政府、国府、中国政府の態度や華僑総会の活動を紹介した⁸⁶⁾。『東京華僑会報』の記事と呼応するように、『中国留日学生報』にも関連記事が掲載され、留日学生・華僑の遺骨送還に関する活動が紹介され、僑委から感謝状を授与された事実が明らかにされた⁸⁷⁾。同じころ、『人民日報』では、遺骨送還に関する記事を連載しており、記事の内容からも、中国政府と留日学生・華僑の双方が常時情報交換をしていたことが分かる。こうした関連記事は、遺骨送還が実現するまで続いた⁸⁸⁾。

東京華僑総会と同学総会は、帰国を希望する留日学生・華僑、中国人捕虜や労働者の遺骨の帰還に関して、日本政府と出国手続きについて協議するだけでなく、帰国者と遺骨を運ぶ港までの交通の手段も手配した。また乗船が許されない場合、華僑と留学生を組織して、抗議活動なども行われた⁸⁹⁾。1953年に留日学生・華僑の大量帰国が実現してからは、華僑総会は華僑の一時帰国、見学などを

とりまとめた。留日学生・華僑は日中戦争の後半から帰国を実現できなかった人々が多く、戦後は政治的な理由や、輸送手段などの問題で中国大陸への帰国がますます難しくなり、多くの華僑の帰国や一時帰国が長年実現できない状況であった。ゆえに、帰国、一時帰国が多くの老華僑、留学生の宿願でもあった⁹⁰⁾。同時に、海外の華僑の帰国、一時帰国見学に対して、中国政府も歓迎する態度を示していた⁹¹⁾。

しかし、当時留日学生・華僑が日本を離れる場合は、一時帰国が終わって日本に戻る時に日本政府が発行した「再入国許可」が必要であった。当時中国と日本との間に国交がなく、大使館も設置されていなかったため、日本華僑は中国発行の旅券も申請できずにいた。その状態では、入国管理局の「再入国許可」を申請する入口にさえ入れなかった。帰国、一時帰国問題に悩む留日学生・華僑も多かったが、帰国を希望する華僑の人数も日増しに増えていった⁹²⁾。

中国残留日本人の帰国交渉を通じて、日本赤十字社と中国政府の関係が少しずつ強化されたこともあり、東京華僑総会は日本赤十字社に日本政府へ人道的な理由で、華僑の一時帰国に同意するよう交渉することを依頼した。東京華僑総会の機関紙『東京華僑会報』によれば、3カ月間の交渉を経て、1956年11月、外務省と入国管理局は人道上の立場から個々の事情に照らして華僑の探親（親族訪問）を許可すべきであるという結論に達した。手続きの方法は、帰国探親の希望者が華僑総会に所定の申込書を提出し、華僑総会でこれを取りまとめて日本赤十字社に提出する一方、入国管理局に再入国許可の申請を行い、許可されたものは旅券に代わる文書を日本赤十字社から受け取るというものだった⁹³⁾。ただし、当初は1年間に帰国探親できる人数が30人に限定されていた。その後少しずつ増えたという。親族を訪問する日本華僑の帰国手続きを行うのは、華僑総会の重要な業務の一つになった。多くの華僑の帰国、一時帰国を実現させ、帰国華僑に対して国家建設の状況を紹介することは、中国政府の対外宣伝の一環でもあった⁹⁴⁾。

(2) 留日学生・華僑の組織化、中国訪日団の活動への協力

留日学生・華僑が中国政府や中国の最新情報に接する重要なルートの一つは、中国の訪日団の日本での業務を補助する活動であった。中国建国後、日米両国の反共政策により、しばらく人的交流も中断された。残留日本人の帰国交渉によってその状況が好転し、人的交流の制限を最初に乗り越えたのは、残留日本人の帰国業務と関連する中国紅十字会の代表団であった。代表団は日本に到着する前に、すでに日本各地の華僑と留学生から注目され、各地の華僑団体は団長の李徳全に

訪問を要請し、熱烈な歓迎ぶりを見せた⁹⁵⁾。代表団は1954年10月28日と30日の2回に分けて、日本へ到着した。団長は中国紅十字会会長の李徳全で、副団長は廖承志であった。団員は伍雲甫、趙安博、倪斐君、紀峰、秘書は蕭向前、随員は呉学文、通訳は王効賢、楊振垂である⁹⁶⁾。訪問団の構成から見れば、当時の中国政府の対日業務担当者のエリートが大半を占めており、この「民間」の性格を強調した中国紅十字会の訪問団、日中人的交流の第一陣をいかに中国政府が重視していたかが分かる。

祖国から来た代表団に対して、留日学生・華僑は日本各地で歓迎活動を行い、友好的な雰囲気作りを積極的に担った⁹⁷⁾。廖承志は団長ではなく、副団長であったため、日本のメディアは彼にほとんど注目することなく、団長の李徳全に報道が集中した。しかし、華僑と留学生の団体にとって、廖承志は李徳全と同様に注目の的であった。日本訪問中に、廖承志は各地を訪れ、多くの華僑と留学生に接するだけでなく、講演会や座談会も行った。廖承志の講演内容は『中国留日学生報』、『大地報』などの親中共系新聞で大々的に報道された。報道の量から見れば、李徳全団長の活動の報道を超えている⁹⁸⁾。留日学生・華僑の行動から、彼らはすでに廖承志の対日業務における立場を認識していたのであろう。

また、留日学生・華僑が熱烈に中国紅十字会の訪日代表団を歓迎した背後には、留日学生と華僑学生などによって組織された代表団の安全を守る護衛団の存在があった。当時国府は日本に大使館を持っており、中国の代表団の活動を非常に注視し、時には人を派遣して、訪問団の活動を妨害したり、人間関係を利用して、訪問団員に転向を促したりしたようである⁹⁹⁾。訪問団の安全を守るために、僑委は東京華僑総会に連絡して、日本政府が手配した護衛以外の護衛団の用意を依頼した。ゆえに、紅十字会訪日団をきっかけに華僑青年によって組織された護衛団が作られた。その後も中国の訪日団が来日するたびに、護衛団が組織され、訪日団の護衛と通訳などの業務を担当したようである¹⁰⁰⁾。元護衛団のメンバーの回想によれば、華僑青年護衛団のメンバーは、主に華僑学生と愛国華僑リーダーの子弟から選ばれた。これらの青年たちは一連の護衛業務を通じて、中国代表団の団員と接しながら、共産主義の教育も受けた。その多くは後に日本各地の親中共華僑団体の中心人物となり、一部は帰国して対日業務に参加した。訪日団の護衛団は親中国の青年華僑を育成する方法にもなった。廖承志は副団長として中国の訪日団を率いることが多かったため、これらの日本華僑青年と接することも多く、自ら彼らを教育したり、指導したりもしたという¹⁰¹⁾。

(3) 廖承志辦事処東京連絡事務処の業務補佐

建国初期の中国の対日業務の難点の一つは、日本に常駐機関がなかったことである。この問題を基本的に解決できたのは、1964年であった。LT貿易交渉によって、日中双方は、相手国に常駐の事務所を設置し、長期滞在の駐在員も相互に派遣することを決定した¹⁰²⁾。1964年8月13日、廖承志辦事処東京連絡事務処（以下：東京連絡事務処、後に中国中日備忘録貿易辦事処東京連絡事務処）主席代表の孫平化をはじめとする駐日代表は東京に到着し、事務処設立の準備作業を行った。代表の住居と事務処の場所は、日本側の協力の下で、半年の時間をかけてようやく解決した。しかし、双方の約束では、東京連絡事務処の常駐者は5名と少なく、また彼らは日本の文化や習慣に対してもそれほど詳しくなかったため、現地の習慣を熟知する職員を雇う必要が生じた。さらに自動車などの必要品も購入しなければならなかった。当時中国外交部日本処で関連業務を担当した丁民氏の証言によれば、これらの具体的な業務は、中国外交部が直接東京華僑総会に依頼して、手配してもらい、また職員についても華僑総会が適切な人を雇ってから、東京連絡事務処に派遣する形をとった。その費用は、外交部から直接東京華僑総会に支払われ、華僑総会はさらに職員に給料として支払ったという。日中国交正常化までに、東京連絡事務処は日本における中国の常駐機関として大きな役割を果たしたが、その業務は、一貫して東京華僑総会をはじめとする日本華僑の支援を受けていた¹⁰³⁾。

おわりに

戦後初期留日学生・華僑団体の活動は日共と中共の双方の指導を受けていた。中国建国後、留日学生・華僑は中国支持の態度をいち早く表明した。しかし、冷戦構造の下、日共と中共の日本における活動は、少しずつ表舞台から姿を消すようになり、親中共系の留日学生・華僑の団体はGHQと日本政府の制限を受けた。しかし、彼らは日本社会で存続することができ、親中共の活動も継続した。中国政府の留日学生・華僑の業務分担の変遷は図4-1の通りであり、建国後に留日学生を管轄したのは中国政務院辦理留學生事務委員會（辦委會）、日本華僑を管轄したのは僑委であった。しかし、廖承志が対日業務を担当するようになってから、中国政府の対日業務の多くは、留日学生・華僑との関係が深くなり、僑委は留日学生・華僑と連絡する主要機関となった。これも、日本の華僑と留学生の団体に対する統一的な指導を強化した要因であった。

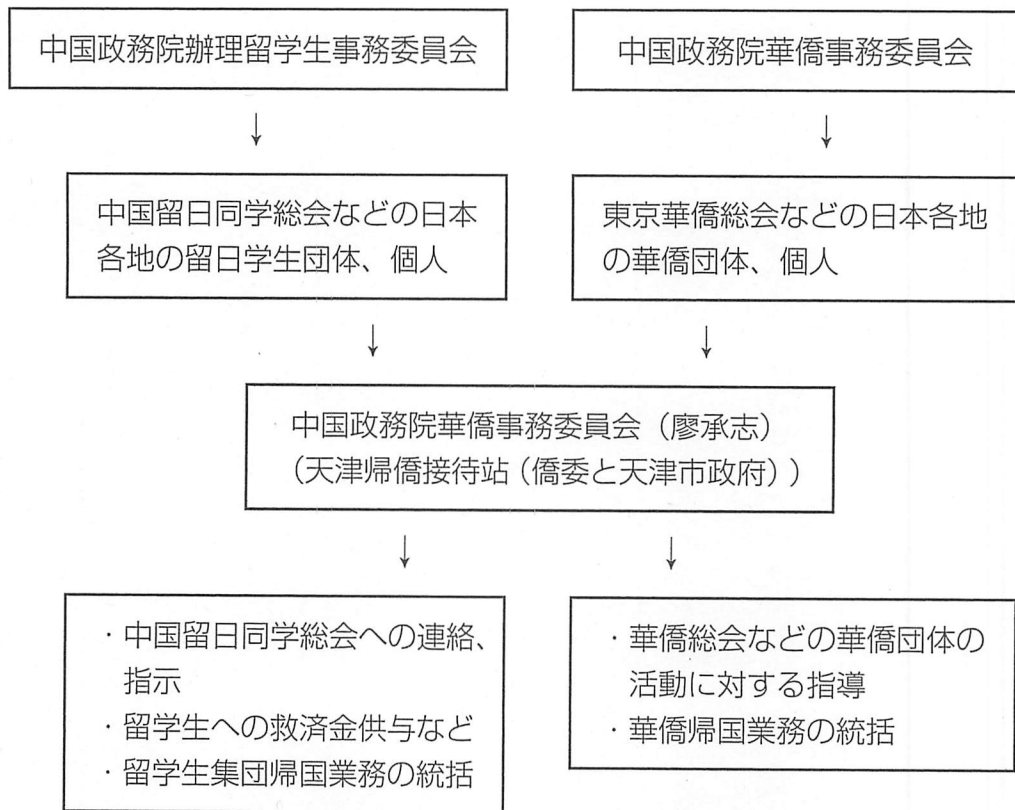


図 4-1 留日学生・華僑関連業務の僑委への統一過程

建国初期の中国では、「另起炉灶（別にかまどを築く、国府と完全に区別する）」という外交政策と外事人事政策を行ったため、外交・外事人材の大量な不足という状況に陥った。中国政府の対日業務担当者として、一部の帰国留日学生・華僑は廖班の対日業務担当グループに吸収され、対日業務担当者として育成された。帰国留日学生・華僑に対する審査と就職先・進学先の決定時には、対日業務担当者の選抜が優先された。選ばれた対日業務担当者は主に以下の二つの特徴を持っていた。①帰国前から積極的に親中共系留日学生・華僑団体の活動に参加し、その貢献が中国政府にすでに認知されていた人々、②中国語（北京語）と日本語のレベルが比較的高く、帰国直後あるいは大学卒業時に、その能力が認められ、さらに家族や個人の経歴に対する審査も通過できた人々。こうして選抜された対日業務担当者は、日本での生活経験が長く、日本の社会状況や日本人の考え方に熟知していたため、日本関連の業務に適応しやすかった。中国政府の対日民間外交政策に従い、彼らは、各中央機関、地方政府および、日本と民間交流を展開していた名目上の民間部門であるが、実質的に中国政府の管理下に置かれた一部の機構の外事部門に配属された。当時中国の対日業務には、統一された組織がなかったため、上記のように知日派の対日業務担当者たちは、それぞれの機関に配属さ

れながら、廖承志の指示があれば、すぐに行動できる環境にあった。

このように廖承志の下に作られた対日業務人材ネットワークは、業務内容ごとに招集される人員こそ違うものの、各機関の制限を受けずに柔軟に動いたようである。各機関の人材を自由に臨時招集できた理由は、当時の政治環境下では政府が重要と判断した業務には、人材を含めたほぼすべての面で融通を利かせることができたからである。やはり当時の国家総動員の政治体制のなか、廖承志の下で部門、機関を横断する形の対日業務人材ネットワークが構築されたと考えられる。しかし、例えば留日華僑学生 G の事例から見ても、対日業務人材ネットワークの人材選抜および、育成の過程は、必ずしも一貫した計画があったわけではなく、時には学校教育の資源や時間も浪費していたようであった。

同様に、親中国系留日学生・華僑の団体も、国交がなく、また中国政府の日本における常駐機関もなかった状況下で、中国政府の対日業務に長年協力してきた。このような状況は日中国交正常化後、中国駐日本国大使館ができるまで継続し、大使館ができた後も、協力を求められると尽力したようであった¹⁰⁴⁾。

建国後の中国政府の留日学生・華僑の団体への連絡は主に僑委と廖承志を通じて行われていた。留日学生・華僑は、通信社や新聞などを通じて、日本で中国に関する宣伝活動を行うだけでなく、中国政府の対日活動にも協力した。その主な業務は以下の通りであった。①留日学生・華僑、戦争中に日本で亡くなった中国人捕虜、労働者の遺骨の状況に関する調査、遺骨の収集、および留日学生・華僑の帰国、遺骨の送還に関する協力、②留日学生・華僑の組織と中国訪日団の日本での活動への協力、さらにその協力を通じて愛国青年華僑を育成し、親中国の華僑後継者を育成すること、③1964年以降の中国政府の依頼による廖承志辦事処東京連絡事務処の業務への協力である。

このように留日学生・華僑は、中国に関する宣伝活動など、様々な方面で当時の日本社会の対中感情の向上に寄与した。日本の対中世論も日中国交正常化を促進する重要な要素であったため、留日学生・華僑の活動は中国政府が推進していた対日民間外交にも貢献したといえる。

1) 李栄徳『廖承志』シンガポール：永昇書局、1992年、290-312頁。

2) 「廖承志文集」編輯辦公室編『廖承志文集』（下）徳間書店、1993年、565-579頁。

3) 朱慧玲（高橋庸子訳）『日本華僑華人社会の変遷』日本僑報社、2003年、57-59頁。

4) 王雪萍「留日学生の選択——〈愛国〉と〈歴史〉」劉傑・川島真編『1945年の歴史認識——〈終戦〉をめぐる日中対話の試み』東京大学出版会、2009年、203-232頁。

- 5) 王雪萍「中華人民共和国初期の留学生・華僑帰国促進政策——中国の対日・対米二
国間交渉過程分析を通じて」『中国 21』（愛知大学現代中国学会）Vol. 33、2010年7月、
155-178頁。
- 6) 苗丹国『出国留学六十年——当代中国的出国留学政策与引導在外留学人員回国的政
策的形成、変革与發展』北京：中央文献出版社、2010年、55-56頁。
- 7) 趙以敏「建国初期的中僑委」『難忘的回憶——中国共産党建党 90 周年征文匯編』北
京：國務院教務辦公室、2011年、331-334頁。
- 8) 「留学生回国事務委員会工作報告」（1950年2月1日—1950年12月30日）中華人民
共和国外交部档案館档案（122-00108-04）。
- 9) 苗丹国『出国留学六十年——当代中国的出国留学政策与引導在外留学人員回国的政
策的形成、変革与發展』46-47頁。
- 10) 郭平坦・陳富美「建国初期留日学生帰国情況」全国政協暨北京、上海、天津、福建
政協文史資料委員会編『建国初期留学生帰国紀事』北京：中国文史出版社、1999年、
417-426頁。
- 11) 李滔主編『中華留学教育史録——1949年以後』北京：高等教育出版社、2000年、5-
23頁。
- 12) 「辦理留学生回国事務委員会的工作概況報告」（1950年7月29日—8月31日）中華
人民共和國外交部档案館档案（122-00108-06）。
- 13) 「關於招待留日、美、比、印等国回国留学生經過的報告」李滔『中華留学教育史録——
1949年以後』20-21頁。
- 14) 華僑学生は日本華僑の子弟で、小学生から高校生までを指す。当時、中国大陸と台
湾から来日した中国人留学生を留日学生と呼んでいた。大陸と台湾からの留日学生と
区別するために、日本で生まれ育った華僑の子弟を「華僑学生」と呼ぶのは、当時の
留日学生・華僑の間の習慣となっていた。ゆえに、本章もその呼称を使用する。
- 15) 郭平坦「留日同学会引導我們走愛国回国的道路」全国政協暨北京、上海、天津、福
建政協文史資料委員会『建国初期留学生帰国紀事』405-416頁。
- 16) 王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救
済金問題を事例に」大里浩秋編『戦後日本と中国・朝鮮——プランゲ文庫を一つの手
がかりとして』研文出版、2013年、83-119頁。
- 17) 同学總會元主席郭平坦氏に対するインタビュー（2012年2月10日、北京）。「主張
大同團結を訴う」、「救済金に対する認識」、「救済金より学ぶもの」、「感謝状」『中国留
日学生報』1952年10月15日。
- 18) 「救済金に対する祖国の意向——第十一次帰国船乗船代表に聞く」『中国留日学生
報』1957年6月1日。
- 19) 王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救
済金問題を事例に」83-119頁。
- 20) 「關於爭取在資本主義国家留学生回国的方針任務措置等意見給周恩来総理的報告」
（1956年1月27日）中華人民共和國外交部档案館档案（111-00239-05）。

- 21) 同学総会元主席郭平坦氏に対するインタビュー (2012年2月10日、北京)。
- 22) 王雪萍「留日学生の選択——〈愛国〉と〈歴史〉」203-232頁。
- 23) 「主張 華僑の帰国問題」『東京華僑会報』1953年4月15日。
- 24) 王雪萍「中華人民共和国初期の留学生・華僑帰国促進政策——中国の対日・対米二
国間交渉過程分析を通じて」155-178頁。
- 25) 『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』北京：台海出版社、2003年、511-
512頁。
- 26) 同上、1-122頁。
- 27) 楊国光『一個台湾人的軌跡』台北：人間出版社、2001年、199-213頁。楊春松の娘
楊淑英氏に対するインタビュー (2012年3月15日、上海)。
- 28) 楊国光『一個台湾人的軌跡』205-215頁。
- 29) 帰国留日学生郭承敏氏に対するインタビュー (2011年9月21日、天津)。
- 30) 帰国留日学生郭平坦氏に対するインタビュー (2007年11月25日、北京)。
- 31) 陳峰龍「反蔣愛国 矢志不二」『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』
107-114頁。帰国留日学生陳峰龍氏に対するインタビュー (2009年9月2日、北京)。
- 32) 帰国日本華僑王英蘭氏に対するインタビュー (2009年2月25日、北京)。
- 33) 東洋文庫所蔵Ⅲ-19-147の中国共産党郴県地委組織部制幹部档案石勝友によれば、自
伝(身上書)とは、本人の経歴、家族、親族の状況、主要な社会関係を含めた情報を
本人が書くものである。
- 34) 王雪萍「留日学生の選択——〈愛国〉と〈歴史〉」203-232頁。
- 35) 楊国光『一個台湾人的軌跡』215頁。
- 36) 業務担当者の個人の過去および家族、親族については、当時および過去に、日本の
傀儡政権や植民地政権、日本侵略軍、国府と関係があったかどうか調べられた。本
人および家族、親族のなかに過去に反共団体と関係のあったものはすべて中国の外国
関連の業務や、秘密業務から外された。
- 37) 王雪萍「中華人民共和国初期の留学生・華僑帰国促進政策——中国の対日・対米二
国間交渉過程分析を通じて」155-178頁。
- 38) 帰国日本華僑学生Rに対するインタビュー (2012年2月15日、北京)。
- 39) 王達祥「与祖国同行」『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』146-150
頁。日本華僑学生王達祥氏に対するインタビュー (2007年11月24日、北京)。
- 40) 李純青「悼念陳文彬先生」『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』12-
16頁。
- 41) 帰国日本華僑学生陳富美氏に対するインタビュー (2009年8月28日、北京)。
- 42) 「中共上海市委転発上海市人民政府華僑事務処党組“關於接待安置旅日帰国華僑工作
総結報告(摘要)”的通知」(1954年4月26日)中国上海市档案馆档案(A38-2-9-23)。
- 43) 「1957年争取資本主義国家留学生工作計画」(1957年2月4日-8月20日)中華人民
共和国外交部档案馆档案(111-00251-02)。
- 44) 王雪萍「留日学生の選択——〈愛国〉と〈歴史〉」203-232頁。

- 45) 「中共上海市委転発上海市人民政府華僑事務処党組“關於接待安置旅日帰国華僑工作 総結報告(摘要)”的通知」(1954年4月26日)中国上海市档案馆档案(A38-2-9-23)。
- 46) 帰国日本華僑学生Gに対するインタビュー(2007年11月26日、北京)。
- 47) 「關於帰国華僑学生教育工作的若干問題(一九五三年十一月)」『廖承志文集』編輯辦公室編『廖承志文集』(上)香港:三聯書店(香港)有限公司、1990年、263-274頁。
- 48) 林麗韞「在祖国的懷抱 難忘的五十年」『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』107-114頁。本田善彦『日・中・台視えざる絆——中国首脳通訳のみた外交秘録』日本經濟新聞社、2006年、209-217頁。
- 49) 中国新聞社編『廖公在人間』香港:生活、読書、新知三聯書店、1984年、258-259頁。
- 50) 帰国日本華僑学生Gへのインタビュー(2007年11月26日、北京)。
- 51) 呉学文『風雨陰晴——我所經歷的中日關係』北京:世界知識出版社、2002年、55-61頁。
- 52) 帰国日本華僑Kへのインタビュー(2009年2月25日、北京)。
- 53) 呉学文、王俊彦『廖承志与日本』北京:中央党史出版社、2007年、119頁。
- 54) 帰国日本華僑学生曾葆盛氏に対するインタビュー(2007年11月23日、北京)。
 帰国日本華僑学生楊淑英氏に対するインタビュー(2011年8月3日、上海)。
 帰国日本華僑学生楊潮光氏に対するインタビュー(2012年2月15日、北京)。
- 55) 王雪萍「戦後期日本における中国人留学生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に」83-119頁。同学總會元主席郭平坦氏に対するインタビュー(2007年11月25日、北京)。
- 56) 筆者が確認したところ、中国留日同学總會の機関紙は1947年1月に創刊され、紙名は1947年3月10日~1947年4月30日までが『中華民國留日学生旬報』、1947年5月1日~1948年1月30日は『中華留日学生報』、1948年5月4日以降が『中国留日学生報』であった。本章では注記を除き、すべて『中国留日学生報』と表記した。
- 57) 同学總會元主席郭平坦氏に対するインタビュー(2007年11月25日、北京)。
- 58) 増田米治「中国の学生運動と日本の学生運動」『中国留日学生報』1948年7月1日。
- 59) 「中華人民共和国 中央人民政府成立公告(全文)」『中国留日学生報』1949年10月11日。
- 60) 「新中国の民族政策」『中国留日学生報』1951年5月12日。
- 61) 「留日学生救済基金 十二万ドルの行方は? 奇怪な代表団の措置」『中国留日学生報』1949年8月15日。「留日学生に福音 十四万五千弗救済用に」『中国留日学生報』1949年9月15日。「学生救済用の十四万五千弗管理問題化す 学生、華僑の参加拒否さる」『中国留日学生報』1949年10月11日。
- 62) 「中国の明暗 明るい太陽と過酷な圧制——外人の眼に映った中国」『中国留日学生報』1952年3月25日。
- 63) 「台湾さえ守れない国府軍」『中国留日学生報』1952年3月25日。
- 64) 「人民助学金の民主的な評定に関して」『中国留日学生報』1952年12月10日。

- 65) 「希望と幸福に微笑む 新中国労働者生活の実態」『中国留日学生報』1952年5月25日。
- 66) 「国家から保障された学生生活」『中国留日学生報』1953年4月10日。
- 67) 「祖国からの援助金は助学金ではなく救済金 僑務委員会から来函」『中国留日学生報』1953年2月15日。
- 68) 日本華僑華人研究会編著、陳焜旺主編『日本華僑・留学生運動史』日本僑報社、2004年、492-500頁。
- 69) 「關於華僑学校的幾個問題（一九五一年十一月一日）」「廖承志文集」編輯辦公室『廖承志文集』（上）200-203頁。
- 70) 同学總會元主席韓慶愈氏に対するインタビュー（2007年12月10日、東京）。
- 71) 林慶英「創刊詞」『大地報』1954年3月1日。
- 72) 「北京的賓客日益加多 為接待華僑建築新僑飯店」『大地報』1954年3月1日。
- 73) 「中国人口到底有多少？」『大地報』1954年3月1日。
- 74) 「武漢長江大橋東方第一 自己設計國產鋼料 工程浩大規模空前」『大地報』1954年3月1日。
- 75) 日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』501-512頁。
- 76) 「代表團、態度を三変 遂に解散を指令」『東京華僑會報』1951年9月1日。「国民党、政治的に暗躍 強制退去問題」『東京華僑會報』1954年1月25日。「學習欄 我們的祖國我們的家鄉 祖國農業の変貌 みちたりた家郷の出現」『東京華僑會報』1954年1月25日など。
- 77) 「外国人登録証と華僑臨時登録書」『東京華僑會報』1951年9月1日。「希有の悪法 中国人朝鮮人が目あて 出入国管理令公布 十一月一日より実施」『東京華僑會報』1951年11月15日など。
- 78) 「各地僑胞あれこれ 殆どが生活不安定 集団帰国で僑胞大挙帰国 香川」『東京華僑會報』1954年4月15日。
- 79) 「統一稅務委を結成 中華料理同業會 新稅法に対処して」『東京華僑會報』1954年6月15日など。
- 80) 何義麟『戦後在日台湾人之处境与認同：以蔡朝忻先生的經歷為中心』『台湾風物』第六十卷第四期、2010年、161-194頁。
- 81) 王雪萍「戦後期日本における中国人留學生の生活難と政治姿勢をめぐる葛藤——救済金問題を事例に」83-119頁。日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』115-165頁。
- 82) 「在迎接抗日烈士遺骨儀式上的致辞」「廖承志文集」編輯辦公室編『廖承志文集』（上）248-249頁。
- 83) 日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』334-354頁。
「異邦に散って七年 花岡犠牲者七周忌慰靈祭 十二月一日浅草本願寺で」、「敢えて訴う 花岡事件遺骨の帰還について（内山完造）」、「もれなく慰靈祭え 遺骨の送還を促進しよう（中国人俘虜犠牲者善後委員会）」『東京華僑會報』1951年11月15日。

- 84) 「遺骨を送還しよう 浅草棗寺で花岡犠牲者慰霊祭」、「引揚雑感」『中国留日学生報』1953年2月1日。
- 85) 「我紅十字会代表团与日本代表团就協助日僑回国取得一致意見」『人民日報』1953年3月8日。
- 86) 「遺骨、丁重に迎えん 北京会談で廖团长回答」『東京華僑会報』1953年3月15日。
「延々とつづく大葬列 遺骨は僑胞の胸に抱かれて」『東京華僑会報』1953年4月15日。「日中日ソ 国交回復の声強まる 華僑帰国援助 花岡遺骨送還等を決議 日比谷の国民大会で」『東京華僑会報』1953年5月15日。
- 87) 「花岡事件犠牲者の遺骨について 華僑事務委から来函」『中国留日学生報』1953年5月5日。
- 88) 「日本人民団体決定組織代表团 護送中国烈士遺骨回中国」『人民日報』1953年6月3日。「日本共產党就旅日華僑回国問題發表声明 譴責吉田政府串通台湾蔣匪故意阻難的行爲」『人民日報』1953年6月9日。「日中友好協會第三届全国大会記」『人民日報』1953年6月16日。「抗日烈士遺骨由日本運回祖国 迎接烈士遺骨的儀式在塘沽新港碼頭举行」『人民日報』1953年7月8日など。
- 89) 日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』334-359頁。
- 90) 「歡迎紅十字会代表各地代表紛邀李德全 横浜提倡要回国帰省」『大地報』1954年9月1日。
- 91) 「北京的賓客日益加多 為接待華僑建築新僑飯店」『大地報』1954年3月1日。「何香凝設宴招待華僑回国觀光团」『大地報』1956年10月18日。
- 92) 「相談 祖国への探親問題について」『東京華僑会報』1956年8月10日。「探親希望者百名を突破」『東京華僑会報』1956年9月10日。
- 93) 「日赤が証明書発給 「探親」の具体化近づく」『東京華僑会報』1956年11月10日。
- 94) 日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』386-389頁。
- 95) 「歡迎紅十字会代表各地代表紛邀李德全 横浜提倡要回国帰省」『大地報』1954年9月1日。
- 96) 思文「歡迎祖国代表」『大地報』1954年11月1日。
- 97) 「旅日華僑熱烈歡迎祖国代表」『大地報』1954年12月1日。
- 98) 廖承志「謙遜・団結・友好」『中国留日学生報』1954年11月1日。「李德全代表一行無事到着 出迎えに華僑千数百名」『中国留日学生報』1954年11月1日。「在日華僑の心構え 神戸にて廖承志氏語る」『中国留日学生報』1954年11月15日。「祖国代表歡迎に参加して 神戸同学会より寄せらる」『中国留日学生報』1954年12月15日。思文「歡迎祖国代表」、「歡迎中国紅十字会代表 各地準備均已就緒 東京挙開僑胞大会」『大地報』1954年11月1日。「怎樣做一个新中国的華僑 摘録廖承志先生的講話」『大地報』1954年12月1日など。
- 99) 日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』306-333頁。帰国留日学生郭承敏氏に対するインタビュー (2011年9月21日、天津)。
- 100) 日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』321-322頁。

- 101) 帰国日本華僑学生蔡季舟氏に対するインタビュー (2009年2月25日、北京)。帰国日本華僑学生王英蘭氏に対するインタビュー (2009年2月25日、北京)。
- 102) 「廖承志辦事処和高崎辦事処關於互派代表、互設連絡事務所、交換記者和備忘録貿易會談紀要」(1964年4月19日) 中華人民共和國外交部檔案館檔案 (105-01299-03)。
- 103) 日本華僑華人研究会『日本華僑・留學生運動史』448-452頁。中國外交部亞洲司日本處元處長丁民氏に対するインタビュー (2012年2月14日、北京)。
- 104) 日本華僑華人研究会『日本華僑・留學生運動史』449頁。